

平成25年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公営住宅建設事業	1,162	1,174	△ 12	△ 1.0
3 災害復旧事業	435	290	145	50.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△ 50	△ 8.3
5 一般単独事業	18,634	15,447	3,187	20.6
(1) 一般	4,252	4,390	△ 138	△ 3.1
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
7 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
8 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	46,706	45,631	1,075	2.4
二 公営企業債				
1 水道事業	3,634	3,636	△ 2	△ 0.1
2 工業用水道事業	250	276	△ 26	△ 9.4
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,432	3,374	58	1.7
7 市場事業・と畜場事業	329	759	△ 430	△ 56.7
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,774	11,908	△ 134	△ 1.1
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,170	24,432	△ 1,262	△ 5.2
合 計	69,876	70,063	△ 187	△ 0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
五退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六国の予算等貸付金債		(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
総 計		(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
		133,708	135,396	△ 1,688	△ 1.2
内 訳	普通会計分	111,517	111,654	△ 137	△ 0.1
	公営企業会計等分	22,191	23,742	△ 1,551	△ 6.5
資金区分					
公 的 資 金		55,360	55,705	△ 345	△ 0.6
財 政 融 資 資 金		35,759	36,188	△ 429	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金		19,601	19,517	84	0.4
(国の予算等貸付金)		(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
民 間 等 資 金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募		44,400	44,400	0	0.0
銀 行 等 引 受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成25年度地方債計画

(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	233	123	110	89.4
	災害復旧事業	54	38	16	42.1
	一般単独事業	-	4	△ 4	皆減
公営企業債					
	水道事業	5	10	△ 5	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	5	21	△ 16	△ 76.2
	市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
	下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
国の予算等貸付金債		(-)	(8)	(△ 8)	(皆減)
総 計		(-)	(8)	(△ 8)	(皆減)
		2,197	359	1,838	512.0
内 訳	普 通 会 計 分	233	127	106	83.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	(280)	(-)	(280)	(皆増)
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	231	129	102	79.1
	地方公共団体金融機構資金	1,966	230	1,736	754.8
	(国の予算等貸付金)	(-)	(8)	(△ 8)	(皆減)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 3 国の予算から貸し付けられる貸付金及びこれを受けて事業を実施する場合において発行する一般事業債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	-	178	△ 178	皆減
	旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
	全国防災事業	973	-	973	皆増
公営企業債					
	水道事業	-	216	△ 216	皆減
	工業用水道事業	-	1	△ 1	皆減
	下水道事業	-	156	△ 156	皆減
総 計		973	4,546	△ 3,573	△ 78.6
内 訳	普 通 会 計 分	973	4,173	△ 3,200	△ 76.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	-	373	△ 373	皆減
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	820	2,553	△ 1,733	△ 67.9
	地方公共団体金融機構資金	153	1,993	△ 1,840	△ 92.3

その他同意等の見込まれる項目

上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成25年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公営住宅建設事業	1,395	1,475	△ 80	△ 5.4
3 災害復旧事業	489	328	161	49.1
4 旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
5 全国防災事業	973	-	973	皆増
6 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△ 50	△ 8.3
7 一般単独事業	18,634	15,451	3,183	20.6
(1) 一般	4,252	4,394	△ 142	△ 3.2
(2) 地域活性化策	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
8 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
9 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
10 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
11 調 整	100	100	0	0.0
計	47,966	49,969	△ 2,003	△ 4.0
二 公営企業債				
1 水道事業	3,639	3,862	△ 223	△ 5.8
2 工業用水道事業	250	277	△ 27	△ 9.7
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,437	3,395	42	1.2
7 市場事業・と畜場事業	331	760	△ 429	△ 56.4
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,792	12,076	△ 284	△ 2.4
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,200	24,849	△ 1,649	△ 6.6
合 計	71,166	74,818	△ 3,652	△ 4.9

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
五特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
六臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
七退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
八国の予算等貸付金債		(689)	(1,203)	(△ 514)	(△ 42.7)
総 計		(689) 136,878	(1,203) 140,301	(△ 514) △ 3,423	(△ 42.7) △ 2.4
内 訳	普通会計分	112,723 (280)	115,954 (-)	△ 3,231 (280)	△ 2.8 (皆増)
	公営企業会計等分	23,875	24,347	△ 472	△ 1.9
資金区分					
公 的 資 金		58,530	60,610	△ 2,080	△ 3.4
財 政 融 資 資 金		36,810	38,870	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金		21,720	21,740	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)		(689)	(1,203)	(△ 514)	(△ 42.7)
民 間 等 資 金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募		44,400	44,400	0	0.0
銀 行 等 引 受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

平成25年度地方債計画について

平成25年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆3,708億円となり、前年度に比べて1,688億円、1.2%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆1,517億円で、前年度に比べて137億円、0.1%の減、公営企業会計等分は2兆2,191億円で、前年度に比べて1,551億円、6.5%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆2,132億円を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の創設

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むための地方単独事業を創設することとし、緊急防災・減災事業として、4,550億円を計上している。

(4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(5) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額2,197億円、全国防災事業として総額973億円を計上している。

(2) 特定被災地方公共団体借換債の確保

東日本大震災の特定被災地方公共団体における復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として、1,830億円の年利4%以上の旧公営企業金融公庫資金について補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として地方公共団体金融機構資金による借換債を発行できることとしている。

(3) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(4) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	112,723	115,954	△3,231	△2.8
通常分	40,791	42,621	△1,830	△4.3
特別分	71,932	73,333	△1,401	△1.9
臨時財政対策債	62,132	61,333	799	1.3
財源対策債	8,000	8,200	△200	△2.4
退職手当債	1,700	3,700	△2,000	△54.1
調整	100	100	0	0.0
	(280)	(-)	(280)	(皆増)
公営企業会計等分	23,875	24,347	△472	△1.9
総 計	136,878	140,301	△3,423	△2.4
通常分	64,946	66,968	△2,022	△3.0
特別分	71,932	73,333	△1,401	△1.9

(注) 1 「普通会計分」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計及びその通常分には含む。

2 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度計画額		平成24年度計画額		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	58,530	42.8	60,610	43.2	△ 2,080	△ 3.4
財 政 融 資 資 金	36,810	26.9	38,870	27.7	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金	21,720	15.9	21,740	15.5	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)	(689)	-	(1,203)	-	(△ 514)	(△ 42.7)
民 間 等 資 金	78,348	57.2	79,691	56.8	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	32.4	44,400	31.6	0	0.0
銀 行 等 引 受	33,948	24.8	35,291	25.2	△ 1,343	△ 3.8
合 計	136,878	100.0	140,301	100.0	△ 3,423	△ 2.4

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆7,600億円(前年度比2,600億円、3.5%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。